

統計資料 19 - 14

確定版

# 2005年農林業センサス調査結果報告書

## 農林業経営体調査

平成19年9月

群馬県総務局統計課

# 目 次

【調査の仕様】	-----	1
---------	-------	---

## 1 結果の概要

### 【要旨】

1 総農家		
(1) 総農家、販売農家、自給的農家別農家数	-----	8
(2) 総農家、販売農家、自給的農家別経営耕地面積	-----	9
2 農林業経営体	-----	9
3 農業経営体		
(1) 組織形態別経営体数	-----	10
(2) 経営耕地面積規模別経営体数（家族経営）	-----	10
(3) 農産物販売金額規模別経営体数（家族経営）	-----	11
(4) 農業経営組織別経営体数（家族経営）	-----	12
(5) 耕地種別別経営耕地面積（家族経営）	-----	14
(6) 借入耕地（家族経営）	-----	14
(7) 水稲作受託作業種別別経営体数（家族経営）	-----	15
4 販売農家		
(1) 主副業別農家数	-----	15
(2) 専兼業別農家数	-----	16
(3) 年齢別世帯員数	-----	16
(4) 自営農業に従事した年齢別世帯員数（農業従事者数）	-----	17
(5) 主に自営農業に従事した年齢別世帯員数（農業就業人口）	-----	18
(6) 主に自営農業に従事した世帯員のうち、 ふだん仕事を主とする年齢別世帯員数（基幹的農業従事者数）	-----	19
(7) 農業後継者	-----	20
(8) 農業雇用労働	-----	20
(9) 農産物の生産	-----	21
(10) 農産物販売金額1位の部門別農家数	-----	22
(11) 農産物の出荷先	-----	23
(12) 家族経営協定	-----	24
(13) 契約生産	-----	25
(14) 環境保全型農業	-----	26
(15) 農業生産関連事業	-----	27
5 林業経営体		
(1) 保有山林面積規模別経営体数	-----	28
(2) 林業作業従事者数	-----	28
(3) 保有山林の作業実施状況	-----	29
(4) 林業作業の受託	-----	29
6 販売農家、自給的農家、土地持ち非農家別耕作放棄地面積	-----	30

## 2 県統計表

総農家		
1 総農家、販売農家、自給的農家別農家数	-----	33
2 総農家、販売農家、自給的農家別経営耕地面積	-----	34
農林業経営体数	-----	35

農業経営体	
1	組織形態別経営体数 ----- 36
2	経営耕地面積規模別経営体数（農業経営体のうち家族経営） ----- 38
3	農産物販売金額規模別経営体数（農業経営体のうち家族経営） ----- 40
4	農業経営組織別経営体数（農業経営体のうち家族経営） ----- 42
5	耕地種別別経営耕地面積（農業経営体のうち家族経営） ----- 48
6	借入耕地（農業経営体のうち家族経営） ----- 52
7	貸付耕地（農業経営体のうち家族経営） ----- 53
8	水稻作受託作業種別別経営体数（農業経営体のうち家族経営） ----- 54
販売農家	
1	主副業別農家数 ----- 57
2	専兼業別農家数 ----- 58
3	年齢別世帯員数 ----- 60
4	自営農業に従事した年齢別世帯員数（農業従事者数） ----- 66
5	主に自営農業に従事した年齢別世帯員数（農業就業人口） ----- 72
6	主に自営農業に従事した世帯員のうち、 ふだん仕事を主とする年齢別世帯員数（基幹的農業従事者数） ----- 78
7	販売目的で作付け（栽培）した作物の 類別作付け（栽培）農家数及び面積 ----- 84
8	販売目的で作付け（栽培）した作物の 作物別作付け（栽培）農家数及び面積 ----- 88
9	家畜を販売目的で飼養している農家数と飼養頭羽数 ----- 110
	保有山林面積規模別林業経営体数 ----- 112
	販売農家、自給的農家、土地持ち非農家別耕作放棄地面積 ----- 114

## 【調査の仕様】

### 1 調査の目的

本統計は農林業に関する基礎データを作成し、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備するとともに、地域の農林業の実態を明らかにすることを目的としている。

### 2 調査の対象

規定（6 用語の解説「農林業経営体」参照）に該当するすべての農林業経営体を対象とする。

### 3 調査期日

平成17年2月1日現在で実施した。

### 4 調査方法

農林水産省 - 都道府県 - 市区町村 - 指導員 - 調査員の実施系統で行う調査員調査で、農林業経営体による自計申告調査として実施した。なお、2005年農林業センサスは、前回までの世帯（農家及び林家）に着目した調査を経営に着目した調査体系に改めた。

2005年農林業センサス	2000年世界農林業センサス
「農林業経営体調査」 ( を統合 )	「農業に関する調査」 農家調査 農家以外の農業事業体調査 農業サービス事業体調査  「林業に関する調査」 林家調査 林家以外の林業事業体調査 林業サービス事業体調査

### 5 数値について

- (1) この確定版の数値は、平成19年3月に農林水産省が公表した数値に基づく。
- (2) 数値については、表示単位未満を四捨五入してあるものがあり、合計と内訳の計が一致しないことがある。
- (3) 平成12年の数値は、2000年センサス結果を2005年センサスの調査項目に合わせて参考値として組替集計したものである。
- (4) 表中に用いた記号は以下のとおりである。

「 - 」	調査は行ったが、事実がないもの
「 ... 」	事実不詳のもの
「 X 」	個人、法人又はその他の団体の個々の秘密に属する事項を秘匿するため統計数値を公表しないもの
「 」	減少したもの

6 用語の解説

農 林 業 経 営 体

農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

ア 経営耕地面積が30アール以上の規模の農業

イ 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数その他の事業の規模が次の農林業経営体の外形基準以上の規模の農業

露地野菜作付面積	15 アール
施設野菜栽培面積	350 平方メートル
果樹栽培面積	10 アール
露地花き栽培面積	10 アール
施設花き栽培面積	250 平方メートル
搾乳牛飼養頭数	1 頭
肥育牛飼養頭数	1 頭
豚飼養頭数	15 頭
採卵鶏飼養羽数	150 羽
ブロイラー年間出荷羽数	1,000 羽

その他

調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模

ウ 権原に基づいて育林又は伐採（立木竹のみを譲り受けてする伐採を除く。）を行うことができる山林（以下「保有山林」という。）の面積が3ヘクタール以上の規模の林業（育林又は伐採を適切に実施するものに限る。）

エ 農作業の受託の事業

オ 委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業

**農林業経営体**

これまでの農家・林家の調査単位に加え、経営に着目した農林業経営体の調査単位で把握

個人経営体(農家・林家)

一世帯複数経営は別々に把握

法人経営体

法人の組織経営体(農事組合法人、会社等)を把握(一戸一法人も含まれる)。

非法人の組織経営体

法人化していない組織経営体を把握

農 業 経 営 体

上記「農林業経営体」の規定のうち、ア、イ、エのいずれかに該当する事業を行う者をいう。

なお、2000年世界農林業センサスでは、販売農家、農家以外の農業事業体及び農業サービス事業体を合わせた者となる。

個 人 経 営 体  
(農家・林家)

上記「農林業経営体」の規定のうち、世帯単位で事業を行う者をいう。  
(一戸一法人は含まない。)

法 人 経 営 体

上記「農林業経営体」の規定のうち、法人化して事業を行う者をいう。  
(一戸一法人は含まれる。)

農業経営体のうち家族経営	前ページの「農業経営体」のうち個人経営体（農家）及び法人経営体のうち一戸一法人をいう。
林業経営体	前ページの「農林業経営体」の規定のうち、ウ、オのいずれかに該当する事業を行う者をいう。
農家	平成17年2月1日現在の経営耕地面積が10アール以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10アール未満であっても調査期日前1年間の農産物販売金額が15万円以上あった世帯（例外規定農家）をいう。
販売農家	経営耕地面積が30アール以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
自給的農家	経営耕地面積が30アール未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。
農事組合法人	農業協同組合法に基づき農業生産について協業を図ることにより、共同の利益を増進することを目的として設立された法人をいう。
株式会社	商法に基づく株式会社の組織形態をとっているものをいう。
有限会社	有限会社法に基づく有限会社の組織形態をとっているものをいう。
合名・合資会社	商法に基づく合名会社と合資会社の組織形態をとっているものをいう。
相互会社	保険業法に基づき、加入者自身を構成員とし、お互いが構成員のために保険業務を行う団体をいう。
農協	農業協同組合法に基づく農業協同組合、農協の連合組織が該当する。
森林組合	森林組合法に基づき、組織された組合で、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会が該当する。
その他の各種団体	農業災害補償法に基づく農業共済組合や農業関係団体、または森林組合以外の組合、愛林組合、林業研究グループ等の団体が該当します。林業公社（第3セクター）もここに含める。
地方公共団体・財産区	地方公共団体とは、都道府県、市区町村が該当する。 財産区とは、地方自治法に基づき、市区町村の一部を財産として所有するために設けられた特別区をいう。
単一経営経営体	農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体をいう。
準単一複合経営経営体	農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割以上8割未満の経営体をいう。
複合経営経営体	農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割未満の経営体をいう。
経営耕地面積	農林業経営体が経営する耕地（田、畑及び樹園地の計）の面積をいい、経営体が所有している耕地のうち貸し付けている耕地と耕作放棄地を除いたもの（自作地）に借りている耕地（借入耕地）を加えたものをいう。
借入耕地	他人から耕作を目的に借り入れている耕地をいう。
貸付耕地	他人に貸し付けている自己所有耕地をいう。

耕作放棄地面積	所有している耕地のうち、過去1年以上作付けせず、しかもこの数年の間に再び作付けする考えのない耕地の面積をいう。 転作のため休耕している耕地で、今後作付けする考えのある耕地は含まない。 なお、農林業経営体、自給的農家及び土地持ち非農家を合わせた面積となる。
主副業別分類	農業所得と農業労働力の状況を組み合わせて農業生産の担い手農家をより鮮明に析出する農家分類として、1995年農林業センサスから採用した。
主業農家	農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家をいう。
準主業農家	農外所得が主で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家をいう。
副業的農家	65歳未満の農業従事60日以上の方がいない農家をいう。
農業専従者	調査期日前1年間に農業に150日以上従事した者をいう。
専業農家	世帯員の中に兼業従事者（調査期日前1年間に30日以上雇用兼業に従事した者又は調査期日前1年間に販売金額が15万円以上ある自営兼業に従事した者）が1人もいない農家をいう。
兼業農家	世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家をいう。
第1種兼業農家	農業所得を主とする兼業農家をいう。
第2種兼業農家	農業所得を従とする兼業農家をいう。
農業従事者	15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に農業に従事した者をいう。
農業就業人口	自営農業に従事した世帯員（農業従事者）のうち、調査期日前1年間に「農業のみに従事した世帯員」及び「農業と兼業の双方に従事したが、農業の従事日数の方が多い世帯員」のことをいう。
基幹的農業従事者	農業に主として従事した世帯員（農業就業人口）のうち、調査期日前1年間のふだんの主な状態が「仕事に従事していた者」のことをいう。

（参考）世帯員の就業状態

		仕事への従事状況				
		農業のみに従事	農業とその他の仕事の両方に従事		その他の仕事のみに従事	仕事に従事しなかった
			農業が主	その他の仕事が主		
ふだんの主な状態	主に仕事	C		A	B	
	主に家事や育児					
	その他					

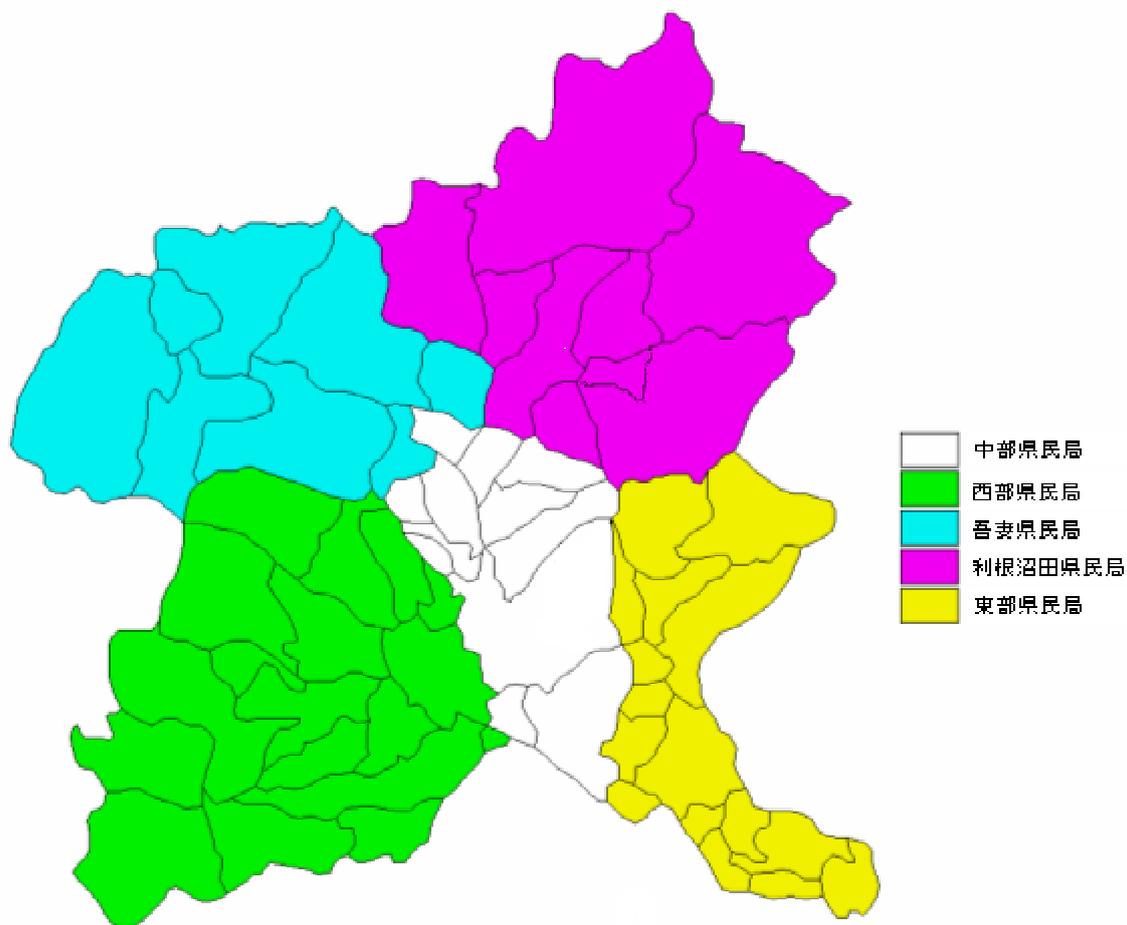
- A 農業従事者
- B 農業就業人口
- C 基幹的農業従事者

農業後継者 満15歳以上の者で、次の代でその家の農業経営を継承することが確認された者をいう。

常 雇 い	あらかじめ、年間7か月以上の契約（口頭でもよい）で雇った者で、賃金を得てその仕事に従事している者をいう。
臨 時 雇 い	農繁期などに臨時に雇った者をいう。
手 間 替 え ・ ゆい ・ 手 伝 い	手間替え・ゆいとは、世帯間で、等価交換を原則としている全ての労働交換のことで、手伝いとは、金品の授受を伴わない無償の受け入れ労働をいう。
家 族 経 営 協 定	家族で農業経営の役割分担、労働時間・休日・休暇・給与などの労働条件、収益の分配、経営の移譲などについて、取り決めを行っていることをいう。
契 約 生 産	あらかじめ特定の者（スーパー、生協など）と契約をして農業生産を行っていることをいう。
環 境 保 全 型 農 業	地域の慣行（地域で従来から行われている方法）に比べ、農薬の低減、化学肥料の低減、堆肥による土作りなど環境への負担を軽減した農産物の生産を行っている農業のことをいう。
農 業 生 産 関 連 事 業	自己生産農産物を利用した農産物の加工、直接販売、観光農園等農業経営に付帯する事業をいう。
保 有 山 林	経営体が単独で経営できる山林のことで、実際に所有している山林から他に貸している山林を除いたものに、他から借りている山林を加えたものをいう。
土 地 持 ち 非 農 家	農家以外で、耕地及び耕作放棄地を5アール以上所有している世帯をいう。

7 県民局の表章区分は、次のとおりである。

表章区分	所属市町村
中部県民局	前橋市、伊勢崎市、渋川市、北橘村、赤城村、富士見村、北群馬郡、玉村町
西部県民局	高崎市、藤岡市、富岡市、安中市、群馬郡、多野郡、甘楽郡、碓氷郡
吾妻県民局	吾妻郡
利根沼田県民局	沼田市、利根郡
東部県民局	桐生市、太田市、館林市、新里村、黒保根村、勢多郡東村、新田郡、山田郡、邑楽郡



この統計調査結果は、群馬県ホームページ中の「統計情報」 - 「統計速報」に掲載していません。〔<http://www.toukei.pref.gunma.jp/>〕

群馬県ホームページ 〔<http://www.pref.gunma.jp/>〕

# 1 結果の概要

## 【要 旨】

### 1 総農家

#### (1) 総農家、販売農家、自給的農家別農家数

～総農家数は62,527戸、5年間で4.6%減少～

平成17年2月1日現在における本県の総農家数は62,527戸で前回（平成12年調査、以下同じ）に比べ3,038戸（4.6%）減少した。このうち、販売農家は38,508戸で前回に比べ9,476戸（19.7%）減少し、自給的農家は24,019戸で前回に比べ6,438戸（36.6%）増加した。また、総農家数の増減率は前回に比べ5.6ポイント低下し、20年ぶりに一桁の減少率となった。

（詳細は、統計表P33を参照）

図1 総農家数の推移

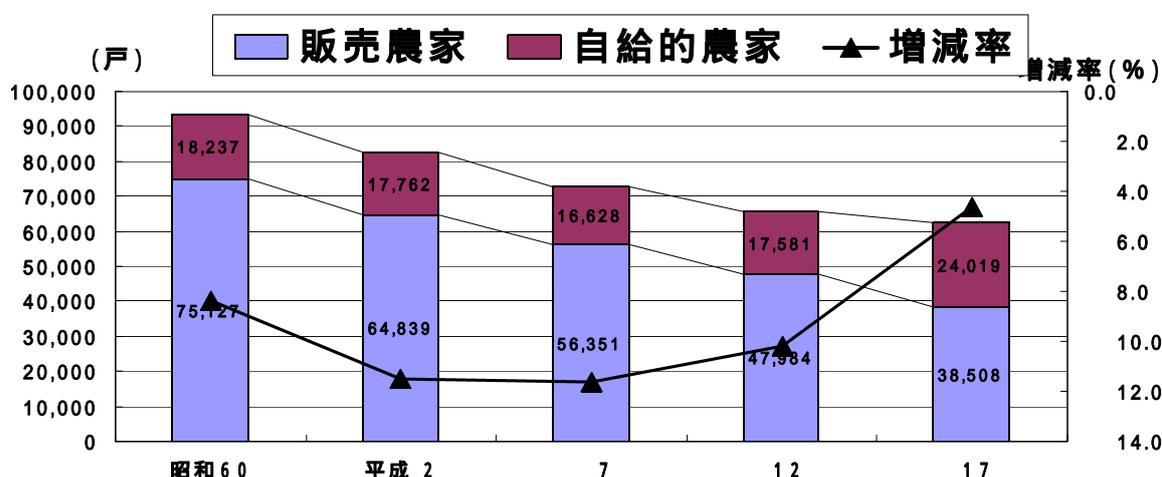


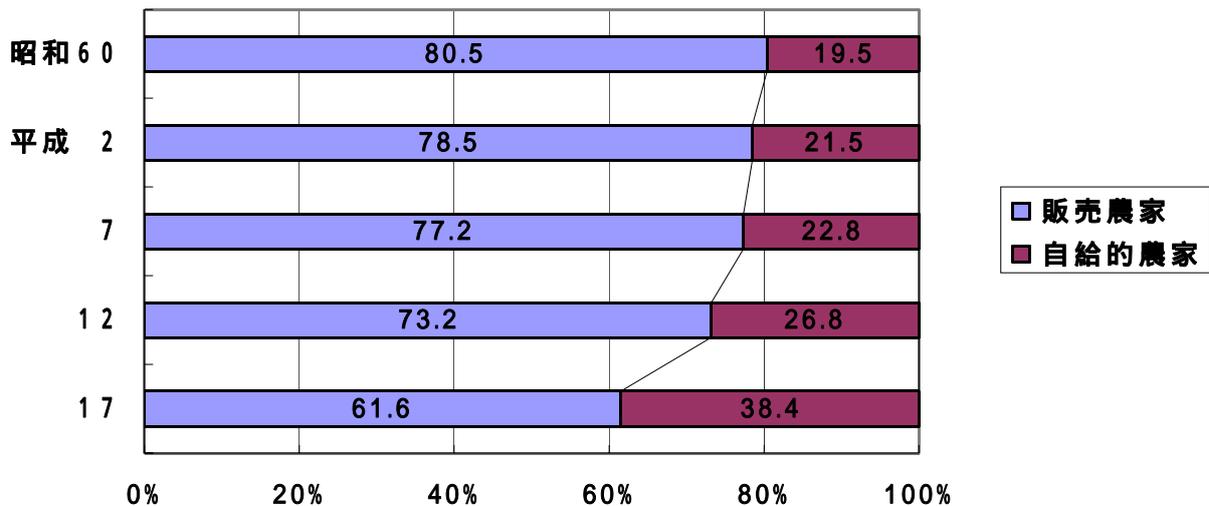
表1 総農家数の推移

	総農家		販売農家				自給的農家				対前回増減 (総農家)	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	増減率	実数	増減率		
	戸	戸	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%		
昭和45年	118,764								4,884	3.9		
50	109,456								9,308	7.8		
55	101,953								7,503	6.9		
60	93,364	75,127	80.5	18,237	19.5				8,589	8.4		
平成2	82,601	64,839	78.5	17,762	21.5				10,763	11.5		
7	72,979	56,351	77.2	16,628	22.8				9,622	11.6		
12	65,565	47,984	73.2	17,581	26.8				7,414	10.2		
17	62,527	38,508	61.6	24,019	38.4				3,038	4.6		

< 農 家 >

農 家	調査日現在の経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10a未満であっても調査日前1年間の農産物販売金額が15万円以上の世帯
販売農家	経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家
自給的農家	経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家

図2 販売農家と自給的農家の構成比の推移



(2) 総農家、販売農家、自給的農家別経営耕地面積

～経営耕地は5年間で10.3%減少～

経営耕地面積は52,263haで、前回に比べ5,987ha(10.3%)減少した。これを販売農家、自給的農家別にみると、販売農家は47,961haで前回に比べ6,925ha(12.6%)減少し、自給的農家は4,302haで前回に比べ939ha(27.9%)増加した。(詳細は、統計表P34参照)

表2 総農家の経営耕地面積の推移

単位：戸，a

	総農家		販売農家		自給的農家	
	経営耕地を持つ農家数	面積	経営耕地を持つ農家数	面積	経営耕地を持つ農家数	面積
平成17年	62,418	5,226,256	38,410	4,796,065	24,008	430,191
12	65,469	5,824,937	47,889	5,488,600	17,580	336,337
増減率	4.7	10.3	19.8	12.6	36.6	27.9
構成比(H17)	100.0	100.0	61.5	91.8	38.5	8.2
(H12)	100.0	100.0	73.1	94.2	26.9	5.8

2 農林業経営体

～農林業経営体数は40,167経営体～

農林業経営体数は40,167経営体となっている。このうち、農業経営体数は39,078経営体で前回(平成12年調査。以下同じ。)に比べ19.4%減少した。林業経営体数は2,363経営体となった。

(詳細は、統計表P35参照)

表3 農林業経営体の推移

単位：経営体

	農林業 経営体	農業経営体		林業経営体
		農業経営体	家族経営	
平成17年	40,167	39,078	38,635	2,363
12	...	48,454	...	...
増減率(%)				
(平. 17/12)	...	19.4	...	...

### 3 農業経営体

#### (1) 組織形態別経営体数

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体が474経営体で前回に比べ6.9%減少した。

(詳細は、統計表P36参照)

表4 組織形態別経営体数

単位：経営体

区分	計	法人化している								地方公共 団体・財 産区	法人化し ていない
		小計	農事組 合 法人	会 社				各種団 体	その他 の 法人		
				株式会 社	有限会 社	合名・合資 会社	相互会 社				
平. 17	39,078	474	42	36	274	-	-	117	5	8	38,596
12	48,454	509	41	33	299	-	...	131	5	7	47,938
増減率(%)											
(平. 17/12)	19.4	6.9	2.4	9.1	8.4	-	...	10.7	0.0	14.3	19.5

#### (2) 経営耕地面積規模別経営体数(家族経営)

～5ha以上の大規模な農業経営体が増加～

農業経営体のうち、「農業経営体(家族経営)」数は38,635経営体となっている。農業経営体(家族経営)を経営耕地面積規模別にみると、0.3～1.0ha層は22,477経営体(全体に占める割合58.2%)で前回に比べ22.2%、1.0～2.0ha層は10,198経営体(同26.4%)で前回に比べ20.8%、2.0～3.0ha層は2,534経営体(同6.6%)で前回に比べ13.3%、3.0～5.0ha層は1,511経営体(同3.9%)で前回に比べ3.5%、それぞれ減少した。

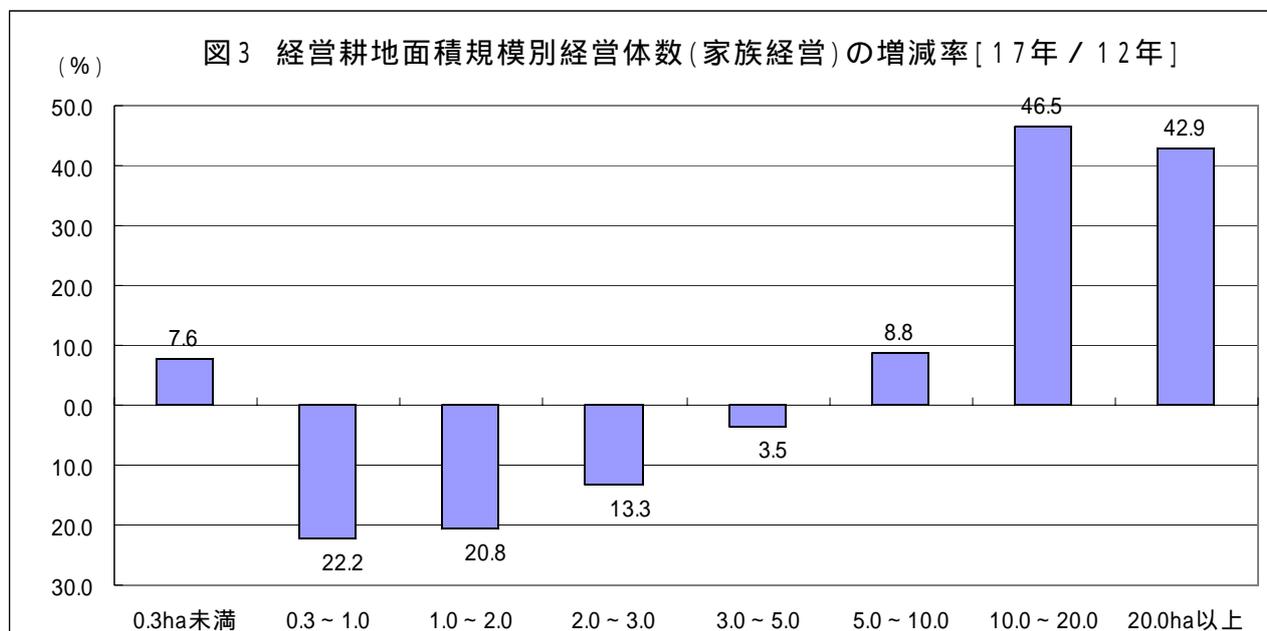
一方、5.0～10.0ha層は1,042経営体(同2.7%)で前回に比べ8.8%、10.0～20.0ha層は145経営体(同0.4%)で前回に比べ46.5%、20.0ha以上層は20経営体(同0.1%)で前回に比べ42.9%、それぞれ増加した。

(詳細は、統計表P38参照)

表5 経営耕地面積規模別経営体数（家族経営）

単位：経営体

区分	計	0.3ha未満	0.3～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0～20.0	20.0ha以上
平. 17	38,635	708	22,477	10,198	2,534	1,511	1,042	145	20
12	47,984	658	28,882	12,883	2,924	1,566	958	99	14
増減率（％） （平. 17/12）	19.5	7.6	22.2	20.8	13.3	3.5	8.8	46.5	42.9
構成比（％）									
平. 17	100.0	1.8	58.2	26.4	6.6	3.9	2.7	0.4	0.1
12	100.0	1.4	60.2	26.8	6.1	3.3	2.0	0.2	0.0



(3) 農産物販売金額規模別経営体数（家族経営）

～5,000万円以上の農業経営体が増加～

農業経営体（家族経営）を農産物販売金額規模別にみると、50～100万円層は5,394経営体（全体に占める割合14.0％）で前回に比べ23.7％、100～300万円層は7,173経営体（同18.6％）で前回に比べ10.3％、300～500万円層は2,900経営体（同7.5％）で前回に比べ2.9％、500～1,000万円層は3,612経営体（同9.3％）で前回に比べ10.4％、1,000～3,000万円層は3,642経営体（同9.4％）で前回に比べ6.6％、3,000～5,000万円層は697経営体（同1.8％）で前回に比べ8.2％それぞれ減少した。

一方5,000万～1億円層は315経営体（同0.8％）で前回に比べ35.2％、1億円以上層は86経営体（同0.2％）で前回に比べ4.9％、それぞれ増加した。（詳細は、統計表P40参照）

表6 農産物販売金額規模別経営体数（家族経営）

単位：経営体

区分	計	販売なし	50万円未満	50～100万円	100～300	300～500	500～1000	1000～3000	3000～5000	5000万～1億円	1億円以上
平. 17	38,635	5,065	9,751	5,394	7,173	2,900	3,612	3,642	697	315	86
12	47,984	5,920	15,005	7,070	7,996	2,987	4,032	3,900	759	233	82
増減率(%) (平. 17/12)	19.5	14.4	35.0	23.7	10.3	2.9	10.4	6.6	8.2	35.2	4.9
構成比(%)											
平. 17	100.0	13.1	25.2	14.0	18.6	7.5	9.3	9.4	1.8	0.8	0.2
12	100.0	12.3	31.3	14.7	16.7	6.2	8.4	8.1	1.6	0.5	0.2

(4) 農業経営組織別経営体数（家族経営）

～農業経営体の6割が単一経営（主位部門が80%以上の経営体）～

～単一経営の中の作物別構成割合で露地野菜、施設野菜が増加～

農業経営体（家族経営）を農業経営組織別に構成割合をみると単一経営が全体に占める割合は63.0%で前回に比べ1.1ポイント増加し、また、複合経営（主位部門が80%未満の経営体）のうち準単一複合経営（主位部門が60～80%未満の経営体）は28.3%で0.5ポイント減少、複合経営（主位部門が60%未満の経営体）は8.7%で0.6ポイント減少した。

単一経営体の中の作物別構成割合をみると稲作は33.8%で前回に比べ3.8ポイント、工芸農作物は5.8%で前回に比べ0.8ポイントそれぞれ減少し、露地野菜は25.1%で前回に比べ3.3ポイント、施設野菜は11.7%で前回に比べ1.6ポイントそれぞれ増加した。（詳細は、統計表P42参照）

図4 農業経営組織別経営体数（家族経営）の構成比

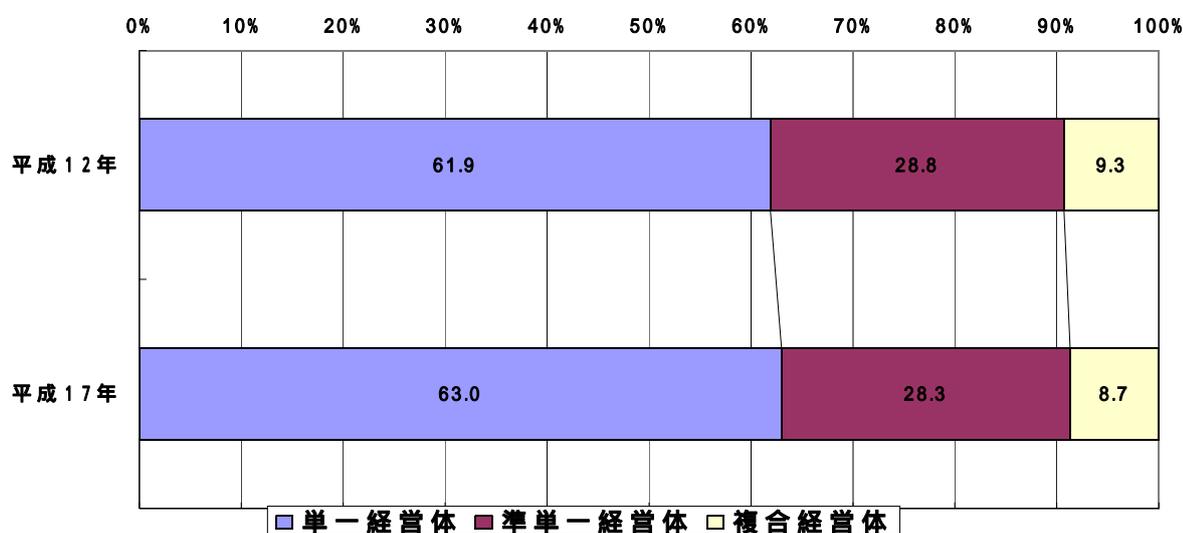


表7 農業経営組織別経営体数（家族経営）

単位：経営体

区分	販売のあった経営体数	単一経営（主位部門が80%以上の経営体）										
		計	稲作	麦類作	雑穀・いも類・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木	その他の作物	酪農
平. 17	33,570	21,144	7,136	427	224	1,236	5,305	2,479	1,583	648	418	784
12	42,064	26,020	9,776	487	325	1,723	5,681	2,619	1,865	706	647	959
増減率（%） （平. 17/12）	20.2	18.7	27.0	12.3	31.1	28.3	6.6	5.3	15.1	8.2	35.4	18.2
構成比（%）												
平. 17	100.0	63.0	33.8	2.0	1.1	5.8	25.1	11.7	7.5	3.1	2.0	3.7
12	100.0	61.9	37.6	1.9	1.2	6.6	21.8	10.1	7.2	2.7	2.5	3.7

単一経営の品目別構成比については、単一経営の計（H17は21,144、H12は26,020）より比率を算出したものです。

単位：経営体

区分	単一経営（主位部門が80%以上の経営体）					複合経営（主位部門が80%未満の経営体）					
	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他の畜産	計	準単一複合経営（主位部門が60～80%の経営体）				
							計	稲作が主位部門で2位が			
小計	麦類作	雑穀・いも類・豆類	工芸農作物								
平. 17	332	296	92	170	14	12,426	9,501	2,972	2,192	96	13
12	386	423	120	293	10	16,044	12,125	3,935	2,966	132	36
増減率（%） （平. 17/12）	14.0	30.0	23.3	42.0	40.0	22.6	21.6	24.5	26.1	27.3	63.9
構成比（%）											
平. 17	1.6	1.4	0.4	0.8	0.1	37.0	28.3				
12	1.5	1.6	0.5	1.1	0.0	38.1	28.8				

単位：経営体

区分	複合経営（主位部門が80%未満の経営体）											
	準単一複合経営（主位部門が60～80%の経営体）											
	稲作が主位部門で2位が											露地野菜が主位のもの
露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木	その他の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他の畜産		
平. 17	472	43	96	15	10	1	5	1	2	25	1	1,799
12	531	41	95	21	25	-	11	1	2	74	-	1,975
増減率（%） （平. 17/12）	11.1	4.9	1.1	28.6	60.0	-	54.5	0.0	0.0	66.2	-	8.9
構成比（%）												
平. 17												
12												

単位：経営体

区分	複合経営（主位部門が80%未満の経営体）										販売のなかった経営体数
	準単一複合経営（主位部門が60～80%の経営体）										
	施設野菜が主位のもの	果樹類が主位のもの	花き・花木が主位のもの	酪農が主位のもの	肉用牛が主位のもの	養鶏が主位のもの	養蚕が主位のもの	その他の畜産が主位のもの	その他	複合経営（主位部門が60%未満の経営体）	
平. 17	1,359	376	122	118	82	17	143	8	2,505	2,925	5,065
12	1,651	434	185	156	143	29	282	2	3,333	3,919	5,920
増減率（%） （平. 17/12）	17.7	13.4	34.1	24.4	42.7	41.4	49.3	300.0	24.8	25.4	14.4
構成比（%）											
平. 17										8.7	
12										9.3	

(5) 耕地種類別経営耕地面積（家族経営）

～農業経営体の経営耕地総面積は47,987ha、5年間で12.6%減少～

農業経営体（家族経営）の経営耕地総面積は47,987haで前回に比べ12.6%減少した。これを耕地種類別にみると、田が20,518haで前回に比べ9.9%、畑が25,231haで前回に比べ12.3%、樹園地が2,238haで前回に比べ33.4%、それぞれ減少した。（詳細は、統計表P48参照）

表8 耕地種類別経営耕地面積（家族経営）

単位：経営体・面積：a

区 分	経営耕地 総面積	田									
		田のある 経営体数	面積計	稲を作った田				過去1年間に 稲以外の作物だけ を作った田		過去1年間に 作付けしなかつた 田	
				経営体 数	面積	二毛作した田		経営体数	面積	経営体数	面積
						経営体数	面積				
平. 17	4,798,683	32,048	2,051,763	29,514	1,575,900	7,319	539,465	10,754	341,500	8,040	134,363
12	5,488,600	40,388	2,276,032	37,523	1,726,850	9,974	607,140	13,398	344,928	12,472	204,254
増減率(%) (平. 17/12)	12.6	20.6	9.9	21.3	8.7	26.6	11.1	19.7	1.0	35.5	34.2

区 分	畑										樹園地	
	畑のある 経営体数	面積計	普通畑				牧草専用地		過去1年間作付けしなかつた畑		樹園地 の ある 経営体 数	面積
			経営体 数	面積	過去1年間に飼料用 作物だけを作った畑		経営体 数	面積	経営体 数	面積		
					経営体数	面積						
平. 17	33,643	2,523,135	32,078	2,189,178	1,340	270,633	474	70,984	10,335	262,973	5,141	223,785
12	43,165	2,876,637	41,270	2,445,522	1,866	325,447	598	67,943	14,246	363,172	7,921	335,931
増減率(%) (平. 17/12)	22.1	12.3	22.3	10.5	28.2	16.8	20.7	4.5	27.5	27.6	35.1	33.4

(6) 借入耕地（家族経営）

～借入耕地面積は9.2%増加～

農業経営体（家族経営）の借入耕地面積は、12,280haで前回に比べ9.2%増加した。このうち、田は4,852haで前回に比べ20.4%、畑は7,218haで前回に比べ3.8%それぞれ増加し、樹園地は211haで前回に比べ19.4%減少した。（詳細は、統計表P52参照）

表9 借入耕地（家族経営）

単位：経営体・面積：a

区 分	実経営体数	面積計	田		畑（樹園地を除く）		樹園地	
			経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
平. 17	13,378	1,228,045	7,831	485,164	7,781	721,755	528	21,126
12	15,112	1,124,127	8,954	402,831	8,712	695,086	641	26,210
増減率(%) (平. 17/12)	11.5	9.2	12.5	20.4	10.7	3.8	17.6	19.4

(7) 水稲作受託作業種類別経営体数（家族経営）

～全作業が162経営体、部分作業が979実経営体～

農業経営体（家族経営）の水稲作受託作業を作業種類別にみると、全作業を行った経営体が162経営体で前回に比べ35.5%、部分作業を行った経営体が979実経営体で前回に比べ46.8%、それぞれ減少した。（詳細は、統計表P54参照）

表10 水稲作受託作業種類別経営体数（家族経営）

単位：経営体

区 分	実経営体数	全作業	部 分 作 業						
			実経営体数	育苗	耕起・代かき	田植	防除	稲刈り・脱穀	乾燥・調製
平. 17	1,060	162	979	169	523	570	40	737	480
12	1,964	251	1,839	281	873	998	114	1,358	762
増減率(%) (平. 17/12)	46.0	35.5	46.8	39.9	40.1	42.9	64.9	45.7	37.0

4 販売農家

(1) 主副業別農家数

～主業農家及び副業的農家の割合が増加～

販売農家を主副業別にみると、主業農家は10,808戸（全体に占める割合28.1%）で前回に比べ2,070戸、16.1%、準主業農家は5,830戸（同15.1%）で前回に比べ3,068戸、34.5%、副業的農家は21,870戸（同54.6%）で前回に比べ4,338戸、16.6%、それぞれ減少した。

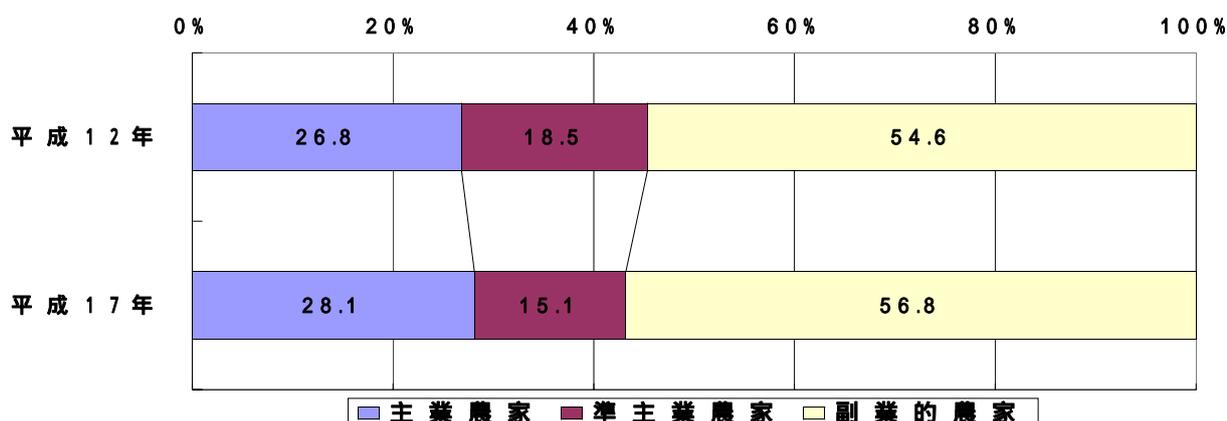
（詳細は、統計表P57参照）

表11 主副業別販売農家数の推移

単位：戸

区 分	計	主業農家	65歳未満の農業専従者がいる		準主業農家	65歳未満の農業専従者がいる		副業的農家
平. 17	38,508	10,808		9,887	5,830		2,062	21,870
12	47,984	12,878		11,864	8,898		3,293	26,208
増減率(%) (平. 17/12)	19.7	16.1		16.7	34.5		37.4	16.6
構成比(%)								
平. 17	100.0	28.1		25.7	15.1		5.4	56.8
12	100.0	26.8		24.7	18.5		6.9	54.6

図5 主副業別販売農家数の構成比



## (2) 専兼業別農家数

～ 専業農家が 3.3% の増加～

販売農家を専兼業別にみると、専業農家は 10,601 戸（全体に占める割合 27.5%）で前回に比べ 342 戸、3.3% 増加した。

一方、第 1 種兼業農家は 7,612 戸（同 19.8%）で前回に比べ 1,006 戸、11.7%、第 2 種兼業農家は 20,295 戸（同 52.7%）で前回に比べ 8,812 戸、30.3%、それぞれ減少した。（詳細は、統計表 P 58 参照）

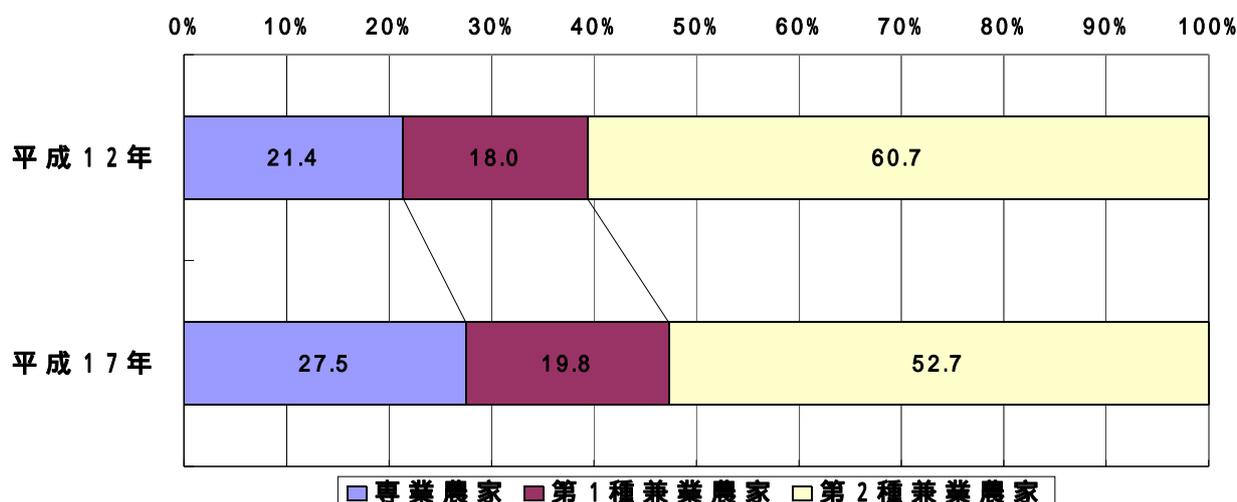
表 1 2 専兼業別販売農家数の推移

単位：戸

区 分	計	専業農家	男子生産年	兼業農家	第 1 種 兼業農家	第 2 種 兼業農家
			齢人口が いる			
平. 17	38,508	10,601	4,968	27,907	7,612	20,295
12	47,984	10,259	5,595	37,725	8,618	29,107
増減率（%） （平. 17/12）	19.7	3.3	11.2	26.0	11.7	30.3
構成比（%）						
平. 17	100.0	27.5	12.9	72.5	19.8	52.7
12	100.0	21.4	11.7	78.6	18.0	60.7

「生産年齢人口がいる」とは、15～64歳の世帯員がいる世帯をいう。

図 6 専兼業別販売農家数の構成比



## (3) 年齢別世帯員数

～ 農家人口（販売農家の世帯員数）の高齢化が更に進む～

農家人口（販売農家の世帯員数）は 162,141 人で前回に比べ 53,078 人（24.7%）減少した。年齢構成をみると、65歳以上の高齢者の割合は、前回の 29.2% から 33.0% と 3.8 ポイント増加し、更に高齢化が進行した。

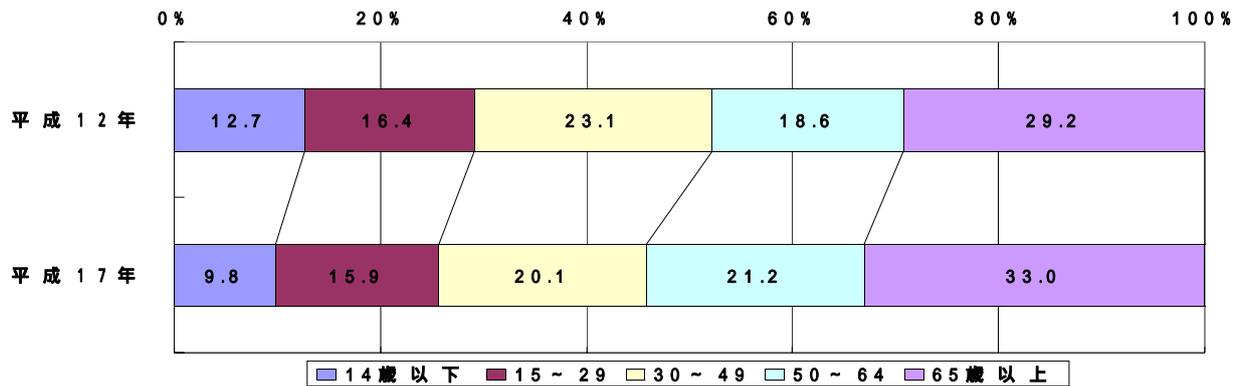
（詳細は、統計表 P 60 参照）

表 1 3 年齢別農家人口（販売農家）の推移

単位：人，%

	世帯員数		14歳以下	15～29	30～49	50～64	65歳以上	
	男	女						
平成17年	162,141	81,301	80,840	15,910	25,797	32,535	34,372	53,527
平成12年	215,219	107,596	107,623	27,373	35,398	49,649	40,018	62,781
増減率	24.7	24.4	24.9	41.9	27.1	34.5	14.1	14.7
構成比(H17)	100.0	50.1	49.9	9.8	15.9	20.1	21.2	33.0
(H12)	100.0	50.0	50.0	12.7	16.4	23.1	18.6	29.2

図 7 農家人口（販売農家）の年齢構成



(4) 自営農業に従事した年齢別世帯員数（農業従事者数）

～農業従事者も高齢化～65歳以上が4割超す～

農業従事者数は103,496人で、前回に比べ30,942人(23.0%)減少した。年齢構成別にみると、15～29歳で29.3%、30～49歳で41.7%それぞれ減少し、50歳以上の減少率を大きく上回っている。

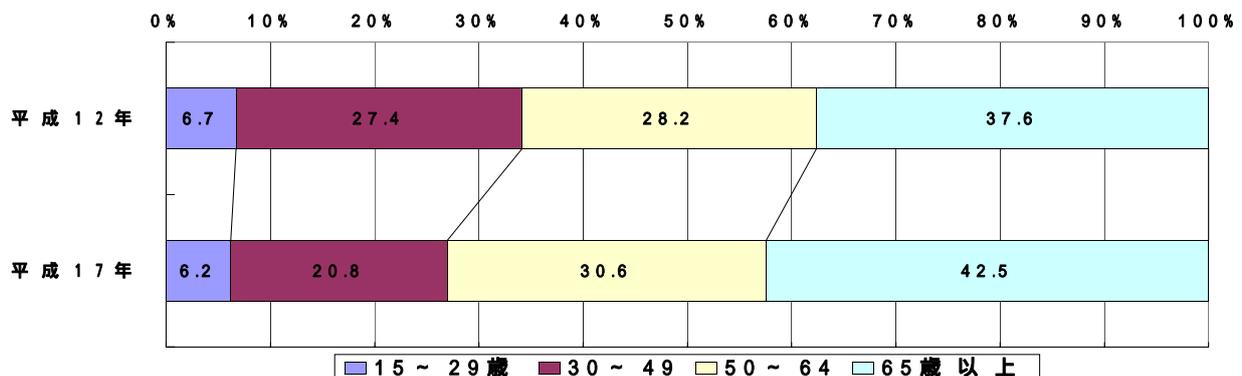
(詳細は、統計表P66参照)

表 1 4 農業従事者数（販売農家）の推移

単位：人，%

	農業従事者数計		15～29歳	30～49	50～64	65歳以上	
	男	女					
平成17年	103,496	56,372	47,124	6,407	21,505	31,620	43,964
12	134,438	72,774	61,664	9,063	36,895	37,910	50,570
増減率	23.0	22.5	23.6	29.3	41.7	16.6	13.1
構成比(H17)	100.0	54.5	45.5	6.2	20.8	30.6	42.5
(H12)	100.0	54.1	45.9	6.7	27.4	28.2	37.6

図 8 農業従事者（販売農家）の年齢構成



(5) 主に自営農業に従事した年齢別世帯員数（農業就業人口）

～農業就業人口年齢別構成比～ 65歳以上が58.3%、50歳以上で84.2%～  
～30～49歳で最も減少～

農業就業人口は71,696人で、前回に比べ15,924人（18.2%）減少した。年齢構成別にみると、30～49歳で5,476人（40.1%）減少し、人数、減少率ともに最大となっている。（詳細は、統計表P72参照）

表15 農業就業人口（販売農家）の推移

	農業就業人口計		15～29歳	30～49	50～64	65歳以上
	男	女				
平成17年	71,696	36,576	3,169	8,187	18,555	41,785
12	87,620	46,843	3,907	13,663	22,887	47,163
増減率	18.2	21.9	18.9	40.1	18.9	11.4
構成比(H17)	100.0	51.0	4.4	11.4	25.9	58.3
(H12)	100.0	53.5	4.5	15.6	26.1	53.8

図9 農業就業人口（販売農家）の年齢構成

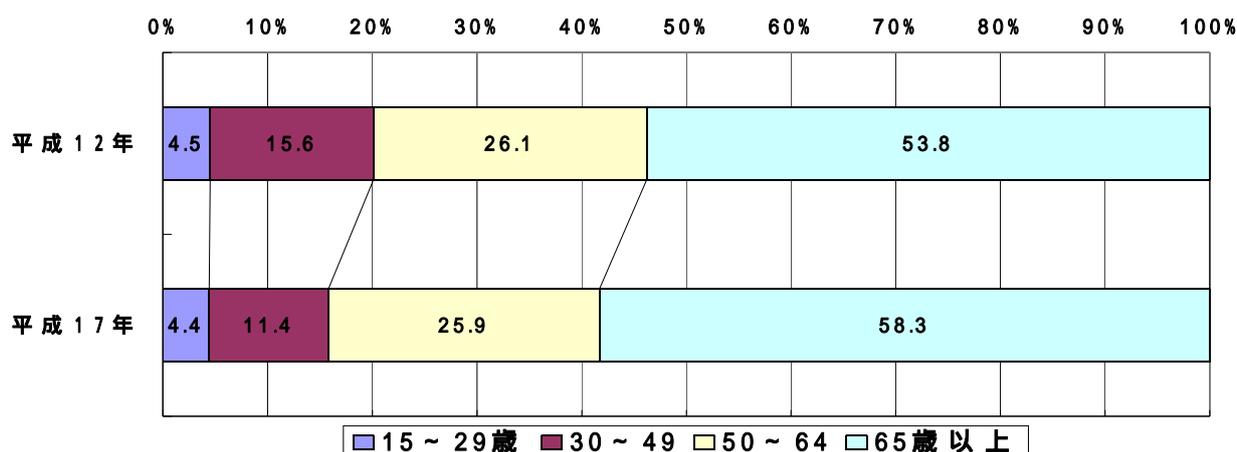
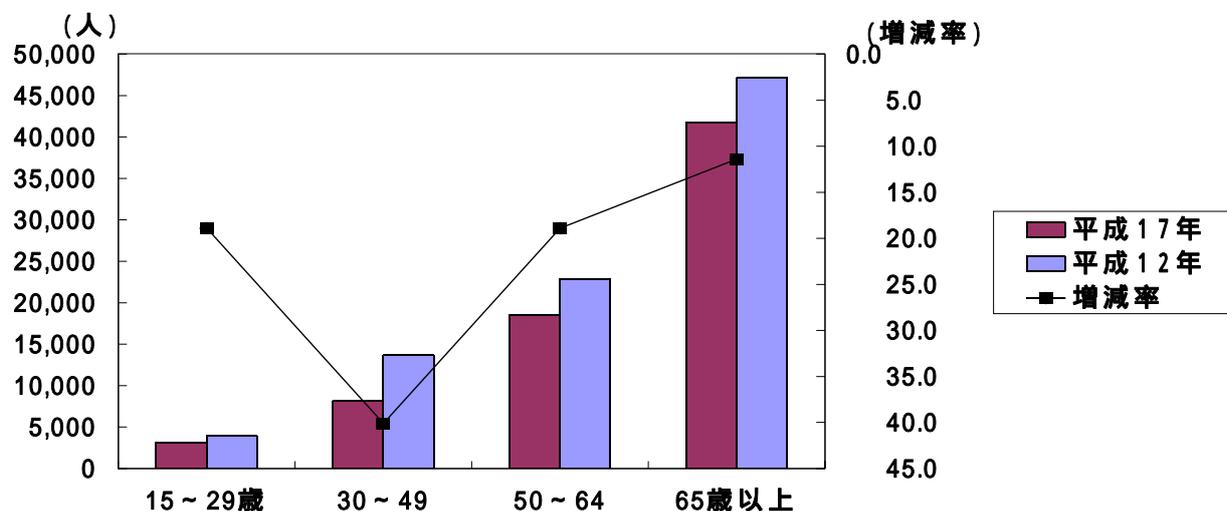


図10 農業就業人口（販売農家）の推移



(6) 主に自営農業に従事した世帯員のうち、ふだん仕事を主とする年齢別世帯員数  
 ( 基幹的農業従事者数 )

～ 基幹的農業従事者が一部の若年層で増加し、75歳以上は大幅に増加～

農業生産の主要な担い手である基幹的農業従事者は53,612人で、前回に比べ7,323人(12.0%)減少した。年齢階層別の推移をみると、15～19歳で37.5%、25～29歳で15.2%、75歳以上で44.0%それぞれ増加し、他の階層は全て減少した。特に35歳～49歳で各層それぞれ30%以上の減少となっている。  
 ( 詳細は、統計表P78参照 )

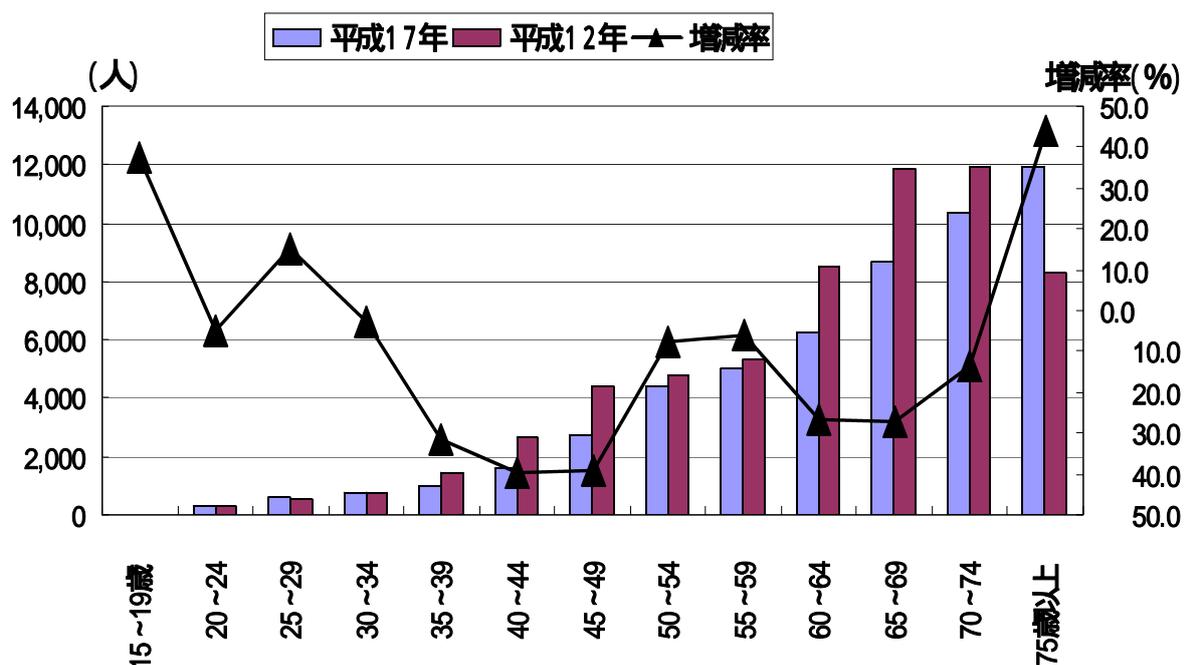
表16 基幹的農業従事者数(販売農家)の推移

	基幹的農業従事者計		単位：人,%					
	男	女	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	
平成17年	53,612	23,685	33	278	582	766	979	
12	60,935	27,621	24	293	505	789	1,428	
増減率	12.0	14.3	37.5	5.1	15.2	2.9	31.4	
構成比(H17)	100.0	44.2	0.1	0.5	1.1	1.4	1.8	
(H12)	100.0	45.3	0.0	0.5	0.8	1.3	2.3	

	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
平成17年	1,618	2,708	4,450	5,005	6,232	8,660	10,358	11,943
12	2,680	4,431	4,819	5,312	8,512	11,871	11,975	8,296
増減率	39.6	38.9	7.7	5.8	26.8	27.0	13.5	44.0
構成比(H17)	3.0	5.1	8.3	9.3	11.6	16.2	19.3	22.3
(H12)	4.4	7.3	7.9	8.7	14.0	19.5	19.7	13.6

図11 基幹的農業従事者の年齢別推移(販売農家)



(7) 農業後継者

～農業後継者がいる農家は43.8%（前回67.1%）で大幅に減少～

農業後継者がいる農家は16,860戸で、販売農家に占める割合は43.8%となっている。これを農家の主副業別にみると、主業農家よりも準主業農家及び副業的農家で割合が高くなっており、準主業農家の65歳未満の農業専従者がいる農家で最も高く50.4%となっている。また、農産物販売金額規模別にみると、販売金額が低い階層で割合が高くなっているほか3,000万以上の階層で平均を上回っており、5,000～1億円の階層で最も高く55.6%となっている。

表17 主副業別農業後継者のいる農家の割合（販売農家）

	農家数 戸	農業後継者がいる			農業後継者がいない 戸	農業後継者がいる割合 %
		同居	他出	同居		
販売農家計	38,508	16,860	13,783	3,077	21,648	43.8
主業農家	10,808	4,212	3,548	664	6,596	39.0
65歳未満の農業専	9,887	3,841	3,262	579	6,046	38.8
準主業農家	5,830	2,906	2,494	412	2,924	49.8
65歳未満の農業専	2,062	1,040	892	148	1,022	50.4
副業的農家	21,870	9,742	7,741	2,001	12,128	44.5

表18 農産物販売金額規模別農業後継者のいる農家の割合（販売農家）

	農家数 戸	農業後継者がいる			農業後継者がいない 戸	農業後継者がいる割合 %
		同居	他出	同居		
販売農家計	38,508	16,860	13,783	3,077	21,648	43.8
販売なし	5,027	2,154	1,733	421	2,873	42.8
50万円未満	9,663	4,504	3,590	914	5,159	46.6
50以上～100未満	5,394	2,501	2,021	480	2,893	46.4
100～300	7,173	3,127	2,580	547	4,046	43.6
300～500	2,900	1,146	926	220	1,754	39.5
500～1,000	3,610	1,420	1,162	258	2,190	39.3
1,000～1,500	1,802	700	601	99	1,102	38.8
1,500～2,000	894	347	308	39	547	38.8
2,000～3,000	947	412	369	43	535	43.5
3,000～5,000	697	327	295	32	370	46.9
5,000～1億	315	175	157	18	140	55.6
1億円以上	86	47	41	6	39	54.7

< 農業後継者 >

農業後継者とは、15歳以上の世帯員またはよそに住んでいる子で、次の代で農業経営を継承することが確認された者をいう。

(8) 農業雇用労働

～常雇13.2%減少～臨時雇2.6%増加～

農作業のための雇用労働は、常雇が減少し、臨時雇、手間替え・ゆい・手伝いが増加している。販売金額規模別にみると販売金額が高い層で雇入れ人数等が多くなっている。

表 1 9 雇用労働雇入れ農家数と人数（販売農家）

	常雇		臨時雇		手間替え・ゆい・手伝い	
	農家数	人数	農家数	延べ人日	農家数	延べ人日
	戸	人	戸	人日	戸	人日
平成17年	544	1,440	4,358	480,758	4,763	185,919
12	645	1,659	5,899	468,469	4,488	111,082
増減数	101	219	1,541	12,289	275	74,837
増減率(%)	15.7	13.2	26.1	2.6	6.1	67.4

表 2 0 農産物販売金額規模別雇用労働雇入れ人数及び延べ人日（販売農家）

	農家数	常雇		臨時雇		手間替え・ゆい・手伝い	
		人数	1000戸当り人数	延べ人日	1戸当り人日	延べ人日	1戸当り人日
	戸	人	人	人日	人日	人日	人日
販売農家計	38,508	1,440	37.4	480,758	12.5	185,919	4.8
販売なし	5,027	1	0.2	34	0.0	12,134	2.4
50万円未満	9,663	23	2.4	6,858	0.7	29,667	3.1
50～100	5,394	7	1.3	5,251	1.0	21,611	4.0
100～300	7,173	31	4.3	24,159	3.4	29,910	4.2
300～500	2,900	42	14.5	25,284	8.7	19,085	6.6
500～1,000	3,610	104	28.8	73,485	20.4	26,808	7.4
1,000～1,500	1,802	134	74.4	74,480	41.3	19,693	10.9
1,500～2,000	894	117	130.9	55,814	62.4	6,853	7.7
2,000～3,000	947	249	262.9	78,631	83.0	6,782	7.2
3,000～5,000	697	307	440.5	85,790	123.1	7,089	10.2
5,000～1億	315	201	638.1	45,442	144.3	5,557	17.6
1億円以上	86	224	2604.7	5,530	64.3	730	8.5

(9) 農産物の生産

～作付けが多いのは野菜類、稲、麦類の順～増加したのは露地野菜、果樹（施設）、その他の作物～

販売目的で作物を作付けした農家数は稲、野菜類、麦類の順に多く、作付け面積は野菜類、稲、麦類の順となっている。また、作付け農家数、作付け面積とも前回より減少しているが、露地野菜の作付け面積やいも類の作付け農家数等が増加している。

（詳細は、統計表 P 8 4、作物別は P 9 0、家畜は P 1 1 0 参照）

表 2 1 販売目的で作付けした類別作付け農家数及び面積（販売農家）

単位:戸,ha

	稲		麦類		雑穀		いも類		豆類		工芸作物	
	露地		露地		露地		露地		露地		露地	
	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積
平成17年	21,768	13,447	7,683	7,773	645	170	4,817	292	2,311	383	2,549	3,127
12	27,580	14,438	10,031	8,533	902	229	4,617	313	2,561	391	3,724	3,562
増減率(%)	21.1	6.9	23.4	8.9	28.5	25.8	4.3	6.7	9.8	2.0	31.6	12.2

	野菜類				花類・花木				種苗・苗木類			
	露地		施設		露地		施設		露地		施設	
	農家数	面積	農家数	面積(a)	農家数	面積	農家数	面積(a)	農家数	面積	農家数	面積(a)
平成17年	14,764	12,043	5,414	165,756	1,014	483	619	12,640	343	84	223	1,787
12	15,993	11,686	6,367	185,939	1,179	611	706	14,540	279	77	264	1,834
増減率(%)	7.7	3.0	15.0	10.9	14.0	20.9	12.3	13.1	22.9	9.1	15.5	2.6

単位：戸,ha

	果 樹				その他の作物			
	露地		施設		露地		施設	
	農家数	面積	農家数	面積 ( a )	農家数	面積	農家数	面積 ( a )
平成 1 7 年	3,483	1,619	70	1,653	638	539	60	817
1 2	4,071	1,827	58	781	513	289	-	-
増減率 (%)	14.4	11.4	20.7	111.7	24.4	86.5	-	-

単位：戸, %

	栽 培 実農家数	えのきたけ	しいたけ	しめじ類	まいたけ	その他
平成 1 7 年	858	9	710	69	42	134
1 2	1,280	12	1052	75	46	172
増減率 (%)	33.0	25.0	32.5	8.0	8.7	22.1

表 2 2 家畜を販売目的で飼養している農家数と飼養頭羽数（販売農家）

単位：戸,頭,羽, %

	乳 用 牛		肉 用 牛		豚		採 卵 鶏		ブロイラー	
	飼 養 農 家 数	飼養頭数	飼 養 農 家 数	飼養頭数	飼 養 農 家 数	飼養頭数	飼 養 農 家 数	飼養羽数	出荷した 農 家 数	出荷羽数
平成 1 7 年	955	44,703	922	53,705	369	304,308	166	1,764,858	26	2,319,361
1 2	1,195	49,739	1,145	65,306	577	438,070	184	3,305,300	32	2,664,000
増減率 (%)	20.1	10.1	19.5	17.8	36.0	30.5	9.8	46.6	18.8	12.9

(10) 農産物販売金額 1 位の部門別農家数

～減少率が高いのは、工芸農作物、その他の作物、養豚、養蚕～

農産物販売金額 1 位部門別農家数をみると、前回に比べ、その他の畜産以外の全ての部門で減少した。また、部門別農家数の構成割合は、稲作が 3 2 . 6 %、露地野菜が 2 3 . 3 %、施設野菜 1 2 . 5 %などとなっている。

表 2 3 農産物販売金額 1 位部門別農家数の推移（販売農家）

単位：戸, %

	販売のあった 販売農家計	稲作	麦類作	雑穀・いも 類・豆類	工芸農作 物	露地野菜	施設野菜	果樹類
平成 1 7 年	33,481	10,921	2,490	407	1,896	7,807	4,200	2,034
1 2	42,064	14,823	3,109	558	2,769	8,487	4,804	2,420
増減率	20.4	26.3	19.9	27.1	31.5	8.0	12.6	16.0
構成比 (H17)	100.0	32.6	7.4	1.2	5.7	23.3	12.5	6.1

	花き・花木	その他の 作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他の 畜産
平成 1 7 年	814	651	930	456	352	117	382	24
1 2	949	994	1,155	577	526	158	722	13
増減率	14.2	34.5	19.5	21.0	33.1	25.9	47.1	84.6
構成比 (H17)	2.4	1.9	2.8	1.4	1.1	0.3	1.1	0.1

表 2 4 農産物販売金額 1 位部門別農家数 (販売農家)

単位：戸

	計	稲 作	麦 類 作	雑 穀 ・ い も 類 ・ 豆 類	工 芸 農 作 物	露 地 野 菜	施 設 野 菜	果 樹 類
計	33,481	10,921	2,490	407	1,896	7,807	4,200	2,034
販売なし	-	-	-	-	-	-	-	-
50万円未満	9,663	6,474	992	190	137	1,110	57	480
50～100	5,394	2,337	774	90	176	1,209	117	420
100～200	4,728	1,273	487	61	295	1,537	307	400
200～300	2,445	410	99	26	255	907	316	219
300～500	2,900	256	78	18	272	1,063	653	229
500～700	1,814	86	29	7	190	501	592	128
700～1,000	1,796	47	15	10	204	426	743	91
1,000～1,500	1,802	25	7	4	178	323	854	53
1,500～2,000	894	4	7	-	72	208	349	5
2,000～3,000	947	7	2	-	75	262	175	8
3,000～5,000	697	1	-	1	35	201	32	1
5,000～1億	315	1	-	-	7	55	5	-
1億円以上	86	-	-	-	-	5	-	-

	花 き ・ 花 木	そ の 他 の 作 物	酪 農	肉 用 牛	養 豚	養 鶏	養 蚕	そ の 他 の 畜 産
計	814	651	930	456	352	117	382	24
販売なし	-	-	-	-	-	-	-	-
50万円未満	71	32	4	15	2	7	90	2
50～100	80	42	1	17	2	4	121	4
100～200	100	86	13	35	5	11	113	5
200～300	64	64	10	25	8	8	30	4
300～500	93	110	38	39	16	10	20	5
500～700	88	71	53	41	16	7	5	-
700～1,000	65	90	51	19	17	14	3	1
1,000～1,500	78	75	123	48	16	15	-	3
1,500～2,000	52	40	99	29	20	9	-	-
2,000～3,000	59	24	240	45	43	7	-	-
3,000～5,000	48	12	215	64	79	8	-	-
5,000～1億	14	4	65	59	98	7	-	-
1億円以上	2	1	18	20	30	10	-	-

(11) 農産物の出荷先

～農産物の売上1位の出荷先は農協が67.9%～

農産物の売上1位の出荷先別割合は農協が67.9%となっており、消費者に直接販売が10.0%と続いている。

表 2 5 農産物の売上1位の出荷先別農家数 (販売農家)

単位：戸，%

	計	農 産 物 の 売 上 1 位 の 出 荷 先 別						
		農 協	農 協 以 外 の 集 出 荷 団 体	卸 売 市 場	小 売 業 者	食 品 製 造 業 ・ 外 食 産 業	消 費 者 に 直 接 販 売	そ の 他
販売農家計	33,481	22,745	2,018	2,688	1,471	245	3,355	959
販売なし	-	-	-	-	-	-	-	-
50万円未満	9,663	6,584	343	286	480	35	1,631	304
50～100	5,394	3,870	280	291	244	36	564	109
100～200	4,728	3,319	284	412	208	22	377	106
200～300	2,445	1,613	148	263	119	19	204	79
300～500	2,900	1,941	167	353	115	22	206	96
500～700	1,814	1,152	129	255	64	14	141	59
700～1,000	1,796	1,158	141	248	75	22	107	45
1,000～1,500	1,802	1,216	136	222	58	26	77	67
1,500～2,000	894	603	101	100	33	13	16	28
2,000～3,000	947	633	109	104	35	18	17	31
3,000～5,000	697	445	109	85	22	8	9	19
5,000～1億	315	171	53	53	12	7	5	14
1億円以上	86	40	18	16	6	3	1	2
出荷先別割合	100.0	67.9	6.0	8.0	4.4	0.7	10.0	2.9

(12) 家族経営協定

～家族経営協定を結んでいる農家の割合は12.1%（前回4.9%）で大幅に増加～  
 家族経営協定を結んでいる農家は4,670戸（前回2,350戸）で販売農家に占める割合は12.1%となっている。これを農業経営組織別にみると、養豚等の畜産農家や施設野菜等の園芸農家で割合が高くなっている。また、販売金額規模別にみると、販売金額が高くなるほどその割合が高くなり、1億円以上で77.9%と最も高くなっている。

表26 農業経営組織別家族経営協定の状況（販売農家）

単位：戸，%

	合計	家族経営協定を結んでいる											
		計	販売のあった農家数	単一経営									
				小計	稲作	麦類作	雑穀・ いも類 ・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木	
販売農家計	38,508	4,670	4,503	3,025	394	20	18	210	799	652	181	155	
販売なし	5,027	167	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
50万円未満	9,663	502	502	356	257	13	11	7	38	-	19	3	
50～100	5,394	367	367	178	78	3	3	8	53	5	17	3	
100～200	4,728	396	396	185	42	4	1	19	74	9	23	2	
200～300	2,445	267	267	138	8	-	-	22	51	21	15	8	
300～500	2,900	397	397	224	7	-	1	27	93	43	27	8	
500～700	1,814	330	330	207	-	-	-	20	60	68	26	14	
700～1,000	1,796	399	399	246	-	-	1	22	59	110	22	7	
1,000～1,500	1,802	548	548	386	1	-	-	29	62	198	23	21	
1,500～2,000	894	340	340	256	-	-	-	13	66	105	2	22	
2,000～3,000	947	388	388	332	-	-	-	28	109	75	7	25	
3,000～5,000	697	321	321	284	-	-	1	12	96	14	-	29	
5,000～1億	315	181	181	168	1	-	-	3	34	4	-	11	
1億円以上	86	67	67	65	-	-	-	-	4	-	-	2	
農業経営組織別農家数	38,508	33,480	21,064	7,133	427	221	1,236	5,270	2,478	1,552	646		
家族経営協定を結んでいる割合	12.1	13.4	14.4	5.5	4.7	8.1	17.0	15.2	26.3	11.7	24.0		

単位：戸，%

	家族経営協定を結んでいる(つぎ)											家族経営協定を結んでいない	家族経営協定を結んでいる割合		
	単一経営(つぎ)										複合経営			準単一複合経営	販売のなかった経営体
	その他の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他の畜産								
販売農家計	83	261	60	143	33	12	4	1,478	1,062	167	33,838	12.1			
販売なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	167	4,860	3.3			
50万円未満	1	1	1	1	-	4	-	146	110	-	9,161	5.2			
50～100	1	-	-	-	-	6	1	189	140	-	5,027	6.8			
100～200	5	2	1	1	1	1	-	211	143	-	4,332	8.4			
200～300	7	1	3	1	1	-	-	129	81	-	2,178	10.9			
300～500	11	2	2	-	2	-	1	173	117	-	2,503	13.7			
500～700	5	6	3	3	1	1	-	123	87	-	1,484	18.2			
700～1,000	12	9	2	-	2	-	-	153	109	-	1,397	22.2			
1,000～1,500	16	22	7	3	2	-	2	162	121	-	1,254	30.4			
1,500～2,000	11	23	4	7	3	-	-	84	70	-	554	38.0			
2,000～3,000	7	67	1	11	2	-	-	56	43	-	559	41.0			
3,000～5,000	4	86	11	28	3	-	-	37	28	-	376	46.1			
5,000～1億	2	29	15	62	7	-	-	13	11	-	134	57.5			
1億円以上	1	13	10	26	9	-	-	2	2	-	19	77.9			
経営組織別農家数	417	784	330	296	91	169	14	12,417	9,492	5,027					
協定を結んでいる割合	19.9	33.3	18.2	48.3	36.3	7.1	28.6	11.9	11.2	3.3					

(13) 契約生産

～契約生産を行っている農家の割合は13.1%（前回9.4%）で3.7ポイント増～  
 契約生産を行っている農家は5,055戸（前回4,533戸）で販売農家に占める割合は13.1%となっている。これを農業経営組織別にみると、単一経営が13.8%、複合経営が17.2%となっており、複合経営が3.4ポイント高くなっている。  
 また、養鶏農家が44.0%と最も高くなっている。

契約生産を農産物販売金額規模別にみると、販売金額が大きくなるほど契約生産を行っている割合が概ね高くなっている。

表27 農業経営組織別契約生産の状況（販売農家）

単位：戸，%

	合計	契約生産を行っている											
		計	販売のあった農家数	単一経営									花き・花木
				小計	稲作	麦類作	雑穀・いも類・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類		
販売農家計	38,508	5,055	5,054	2,915	672	39	39	188	1,014	303	192	88	
販売なし	5,027	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
50万円未満	9,663	878	878	616	416	21	15	12	104	4	29	4	
50～100	5,394	744	744	380	149	14	10	10	114	12	42	10	
100～200	4,728	741	741	326	67	2	5	23	148	12	35	9	
200～300	2,445	419	419	170	17	1	2	21	70	16	24	4	
300～500	2,900	512	512	240	16	-	3	21	113	33	23	9	
500～700	1,814	295	295	157	3	1	-	23	60	31	13	4	
700～1,000	1,796	335	335	186	1	-	3	17	73	51	16	4	
1,000～1,500	1,802	352	352	213	2	-	-	20	63	74	6	5	
1,500～2,000	894	210	210	154	-	-	-	14	58	47	1	7	
2,000～3,000	947	237	237	183	-	-	-	12	89	19	3	10	
3,000～5,000	697	197	197	165	-	-	1	11	82	3	-	14	
5,000～1億	315	102	102	96	1	-	-	4	38	1	-	6	
1億円以上	86	32	32	29	-	-	-	-	2	-	-	2	
農業経営組織別農家数	38,507	33,480	21,064	7,133	427	221	1,236	5,270	2,478	1,552	646		
契約生産を行っている割合	13.1	15.1	13.8	9.4	9.1	17.6	15.2	19.2	12.2	12.4	13.6		

単位：戸，%

	契約生産を行っている（つづき）											契約生産を行っていない	契約生産を行っている割合
	単一経営（つづき）								複合経営	準単一複合経営	販売のなかった経営体		
	その他の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他の畜産	その他の畜産					
販売農家計	101	123	16	66	40	33	1	2,139	1,518	1	33,453	13.1	
販売なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	5,026	0.0	
50万円未満	1	2	-	-	-	8	-	262	209	-	8,785	9.1	
50～100	1	-	-	-	2	15	1	364	252	-	4,650	13.8	
100～200	13	3	-	1	3	5	-	415	280	-	3,987	15.7	
200～300	8	-	1	1	2	3	-	249	178	-	2,026	17.1	
300～500	12	4	2	-	2	2	-	272	185	-	2,388	17.7	
500～700	11	8	2	1	-	-	-	138	91	-	1,519	16.3	
700～1,000	11	4	1	1	4	-	-	149	103	-	1,461	18.7	
1,000～1,500	18	16	2	1	6	-	-	139	98	-	1,450	19.5	
1,500～2,000	8	13	1	2	3	-	-	56	46	-	684	23.5	
2,000～3,000	11	29	-	6	4	-	-	54	41	-	710	25.0	
3,000～5,000	5	27	3	14	5	-	-	32	26	-	500	28.3	
5,000～1億	1	8	3	30	4	-	-	6	6	-	213	32.4	
1億円以上	1	9	1	9	5	-	-	3	3	-	54	37.2	
経営組織別農家数	417	784	330	296	91	169	14	12,416	9,492	5,027			
契約生産割合	24.2	15.7	4.8	22.3	44.0	19.5	7.1	17.2	16.0	0.0			

(14) 環境保全型農業

～環境保全型農業に取り組んでいる農家の割合は50.5%（前回22.3%）～  
～5年前に比べ大幅に増加～

環境保全型農業に取り組んでいる農家は19,439戸（前回10,695戸）で、販売農家に占める割合は50.5%となっている。これを農業経営組織別にみると、野菜農家で割合が高く、特に施設野菜は77.9%と最も高くなっている。また、販売金額規模別にみると、700～3,000万円で最も高く7割を超えている。

環境保全型農業を取組形態別にみると、農薬の低減が76.8%と最も多くなっている。

表28 農業経営組織別環境保全型農業に取り組んでいる農家数（販売農家）

単位：戸，%

	合計	環境保全型農業に取り組んでいる											
		計	販売のあった農家数	単一経営									花き・花木
				小計	稲作	麦類作	雑穀・ いも類 ・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類		
販売農家計	38,508	19,439	18,303	11,195	2,618	152	116	660	3,476	1,930	976	266	
販売なし	5,027	1,136	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
50万円未満	9,663	3,708	3,708	2,651	1,832	102	60	35	403	19	161	10	
50～100	5,394	2,559	2,559	1,330	478	33	28	57	454	42	188	20	
100～200	4,728	2,627	2,627	1,322	222	11	14	105	603	94	201	22	
200～300	2,445	1,519	1,519	779	47	4	5	97	354	99	121	21	
300～500	2,900	1,923	1,923	1,045	25	-	5	107	454	228	120	34	
500～700	1,814	1,250	1,250	709	9	2	-	66	222	245	77	26	
700～1,000	1,796	1,318	1,318	802	2	-	3	70	206	373	60	28	
1,000～1,500	1,802	1,336	1,336	891	1	-	-	54	174	483	37	30	
1,500～2,000	894	669	669	482	1	-	-	21	149	199	4	24	
2,000～3,000	947	705	705	584	-	-	-	30	226	122	7	22	
3,000～5,000	697	480	480	409	-	-	1	13	178	23	-	19	
5,000～1億	315	172	172	156	1	-	-	5	50	3	-	9	
1億円以上	86	37	37	35	-	-	-	-	3	-	-	1	
農業経営組織別農家数	38,507	33,480	21,064	7,133	427	221	1,236	5,270	2,478	1,552	646		
環境保全型農業に取り組んでいる割合	50.5	54.7	53.1	36.7	35.6	52.5	53.4	66.0	77.9	62.9	41.2		

単位：戸，%

	環境保全型農業に取り組んでいる（つぎ）											環境保全型農業に取り組んでいる割合
	単一経営（つぎ）							複合経営	準単一複合経営	販売のなかった経営体	環境保全型農業に取り組んでいない	
	その他の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他の畜産					
販売農家計	164	453	166	119	42	50	7	7,108	5,269	1,136	19,069	50.5
販売なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,136	3,891	22.6
50万円未満	9	1	4	-	-	15	-	1,057	850	-	5,955	38.4
50～100	4	-	4	-	1	20	1	1,229	942	-	2,835	47.4
100～200	20	4	10	1	5	9	1	1,305	928	-	2,101	55.6
200～300	15	2	6	3	1	2	2	740	515	-	926	62.1
300～500	31	16	12	5	4	3	1	878	604	-	977	66.3
500～700	14	25	14	5	3	1	-	541	393	-	564	68.9
700～1,000	21	21	7	5	5	-	1	516	378	-	478	73.4
1,000～1,500	21	56	26	3	5	-	1	445	340	-	466	74.2
1,500～2,000	13	50	10	7	4	-	-	187	157	-	225	74.8
2,000～3,000	10	123	19	21	4	-	-	121	91	-	242	74.4
3,000～5,000	5	115	26	26	3	-	-	71	56	-	217	68.9
5,000～1億	1	26	23	34	4	-	-	16	13	-	143	54.6
1億円以上	-	14	5	9	3	-	-	2	2	-	49	43.0
経営組織別農家数	417	784	330	296	91	169	14	12,416	9,492	5,027		
環境保全型農業割合	39.3	57.8	50.3	40.2	46.2	29.6	50	57.2	55.5	22.6		

表 2 9 環境保全型農業に取り組んでいる農家の取組形態別農家数（販売農家）

単位：戸，%

	計	化学肥料の低減の取組み		農業の低減の取組み		堆肥による土作り	
		している	していない	している	していない	している	していない
取り組み農家計	19,439	11,682	7,757	14,922	4,517	13,978	5,461
取 り 組 み 形 態 別 割 合		60.1	39.9	76.8	23.2	71.9	28.1

(15) 農業生産関連事業

～農業生産関連事業を行っている割合は19.5%（前回9.6%）で大幅に増加～  
 農業生産関連事業を行っている農家は7,490戸（前回4,626戸）で販売農家に占める割合は19.5%となっている。これを農業経営組織別にみると、養鶏農家で56.0%、果樹農家で53.5%とその割合が高くなっている。

表 3 0 農業生産関連事業を行っている農家数と利用者数（販売農家）

単位：戸，人，%

	計	農業生産 関連事業 を行って いない	農業生産 関連事業を 行 っている 実農家数	事 業 種 類 別										農業生産 関連事業 を行って いる割合
				農産物 の加工	店や消費者 に直販売	貸農園・ 体験農園 等	観光農園		農家民宿		農家レストラン		その他	
							農家数	利用者数	農家数	利用者数	農家数	利用者数		
計	38,508	31,018	7,490	477	7,126	67	419	359,440	44	37,145	13	55,035	221	19.5
単 一 経 営	21,064	16,300	4,764	271	4,532	35	266	242,803	22	21,135	6	43,480	143	22.6
稲 作	7,133	5,080	2,053	23	2,023	10	1	50	14	17,985	-	-	25	28.8
麦 類 作	427	406	21	3	19	-	-	-	-	-	-	-	-	4.9
雑穀・しそ類・豆類	221	139	82	12	71	1	5	383	4	1,330	-	-	5	37.1
工芸農作物	1,236	1,084	152	24	141	2	3	500	-	-	-	-	8	12.3
露地野菜	5,270	4,514	756	56	690	8	14	20,160	3	320	3	22,280	40	14.3
施設野菜	2,478	2,159	319	13	307	4	11	50,400	-	-	-	-	9	12.9
果 樹 類	1,552	722	830	107	779	7	224	166,550	1	1,500	2	20,000	17	53.5
花き・花木	646	425	221	5	211	-	2	3,200	-	-	1	1,200	13	34.2
その他の作物	417	255	162	10	151	1	3	1,060	-	-	-	-	9	38.8
酪 農	784	745	39	9	29	-	1	100	-	-	-	-	4	5.0
肉 用 牛	330	298	32	2	24	1	1	100	-	-	-	-	7	9.7
養 豚	296	271	25	4	18	1	1	300	-	-	-	-	2	8.4
養 鶏	91	40	51	2	49	-	-	-	-	-	-	-	3	56.0
養 蚕	169	155	14	1	13	-	-	-	-	-	-	-	-	8.3
その他の畜産	14	7	7	-	7	-	-	-	-	-	-	-	1	50.0
複 合 経 営	12,417	9,693	2,724	206	2,594	32	153	116,637	22	16,010	7	11,555	76	21.9
うち 準単複合経営	9,492	7,557	1,935	136	1,847	19	117	101,347	12	7,180	4	10,355	54	20.4
販 売 な し	5,027	5,025	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	0.0

## 5 林業経営体

### (1) 保有山林面積規模別経営体数

～保有山林面積は56,799ha～

林業経営体を保有山林面積規模別の構成割合で見ると、5ha未満層は747経営体（全体に占める割合31.6%）、5～10ha層は719経営体（同30.4%）、10～50ha層は736経営体（同31.1%）、50ha以上層は161経営体（同6.8%）となっており、10ha未満の階層が6割以上となっている。

一方、林業経営体が保有する山林面積をみると、10ha未満の階層が12.7%であるのに対し、10ha以上の階層は87.3%となっている。

（詳細は、統計表P112参照）

表3-1 保有山林面積規模別林業経営体数と保有山林面積

	計	保有山林なし	3ha未満	3～5	5～10	10～20	20～30	30～50	50～100	100～500	500～1,000	1,000ha以上
林業経営体数	2,363	60	10	677	719	456	151	129	88	65	3	5
保有山林面積(a)	5,679,926	-	956	246,314	472,473	556,659	341,892	478,219	579,998	1,191,514	215,042	1,556,819
構成比(%)												
林業経営体数	100.0	2.5	0.4	28.7	30.4	19.3	6.4	5.5	3.7	2.8	0.1	0.2
保有山林面積	100.0	-	0.0	4.4	8.3	10.5	6.0	8.4	10.2	21.0	3.8	27.4

### (2) 林業作業従事者数

～林業従事者の8割が従事日数29日以下～

過去1年間に林業に従事した人は6,446人となっている。このうちの8割余りが従事日数29日以下となっている。

表3-2 林業作業従事日数別従事者数

単位:人

	計	1～29日	30～59日	60～99日	100～149日	150～199日	200～249日	250日以上
計	6,446	5,263	377	194	115	97	198	202
保有山林面積なし	516	37	64	57	79	52	135	92
3 ha 未 満	33	8	-	-	1	6	4	14
3 ～ 5	794	675	69	6	11	6	27	-
5 ～ 10	929	782	55	62	6	6	3	15
10 ～ 20	688	556	59	26	3	11	7	26
20 ～ 30	922	880	26	7	3	2	2	2
30 ～ 50	450	351	75	18	4	1	-	1
50 ～ 100	693	654	17	8	-	4	9	1
100 ～ 500	1,392	1,312	10	9	5	4	6	46
500 ～ 1,000	10	5	-	-	-	-	-	5
1,000ha 以上	19	3	2	1	3	5	5	-

### (3) 保有山林の作業実施状況

～ 林業作業を行った実経営体数は 1,602 経営体～

過去 1 年間に保有する山林で林業作業を行った経営体は 1,602 経営体となっている。このうち、植林を行った林業経営体は 193 経営体、下刈りなどを行った経営体は 1,137 経営体、間伐を行った経営体は 944 経営体、主伐を行った経営体は 78 経営体であった。

表 3 3 林業作業を行った経営体の作業別経営体数と作業面積

面積： a

	林業作業 を行った 実経営体数	植 林		下刈りなど		間 伐		主 伐	
		経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
計	1,602	193	17,157	1,137	371,238	944	325,714	78	13,000
保有山林面積なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 ha 未 満	4	1	120	3	240	1	20	-	-
3 ~ 5	425	41	1,358	320	23,483	203	17,046	12	385
5 ~ 10	482	45	2,549	329	32,732	278	34,088	19	1,142
10 ~ 20	337	40	1,595	226	32,235	207	39,668	14	2,406
20 ~ 30	117	15	1,178	87	16,378	81	26,311	7	353
30 ~ 50	108	21	3,290	78	25,494	76	28,458	12	3,309
50 ~ 100	69	8	519	45	22,881	47	25,899	4	173
100 ~ 500	52	17	4,248	41	42,154	43	45,692	10	5,232
500 ~ 1,000	3	1	527	3	68,774	3	69,207	-	-
1,000ha 以上	5	4	1,773	5	106,867	5	39,325	-	-

### (4) 林業作業の受託

～ 林業作業の受託を行った実経営体数は 107 経営体～

林業作業の受託を行った実経営体数 107 経営体となっている。これを作業別にみると、植林が 38 経営体で受託面積 440ha、下刈りなどが 59 経営体で 4,383ha、間伐が 59 経営体で 3,278ha、主伐（請負）が 31 経営体で 491ha、主伐（立木買い）が 62 経営体で 808haとなっている。

表 3 4 林業作業の受託を行った経営体数と受託面積

面積： a

	林業作業 の受託を 行った実 経営体数	植 林				下 刈 り な ど			
		経営体数	面積	うち、再委託に出した		経営体数	面積	うち、再委託に出した	
				経営体数	面積			経営体数	面積
計	107	38	44,019	4	3,925	59	438,251	9	13,304
保有山林面積なし	60	26	29,162	1	5	34	244,644	2	102
3 ha 未 満	10	1	850	-	-	5	14,630	-	-
3 ~ 5	11	4	4,811	1	20	6	19,105	2	2,550
5 ~ 10	4	2	1,056	-	-	2	46,423	1	3,042
10 ~ 20	10	2	3,740	1	100	6	70,242	3	910
20 ~ 30	4	1	100	-	-	2	1,600	-	-
30 ~ 50	1	-	-	-	-	-	-	-	-
50 ~ 100	3	-	-	-	-	1	20	-	-
100 ~ 500	2	1	500	-	-	1	26,900	-	-
500 ~ 1,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,000ha 以上	2	1	3,800	1	3,800	2	14,687	1	6,700

面積：a

	間伐		主伐（請負）				主伐（立木買い）					
	経営体数	面積	うち、再委託に出した		経営体数	面積	うち、再委託に出した		経営体数	面積	うち、再委託に出した	
			経営体数	面積			経営体数	面積			経営体数	面積
計	59	327,835	4	2,830	31	49,075	1	3	62	80,752	1	120
保有山林面積なし	32	230,867	1	2,400	20	45,455	-	-	35	36,812	-	-
3 ha未満	6	4,825	-	-	3	750	-	-	6	1,980	-	-
3 ~ 5	4	26,509	-	-	2	140	1	3	6	31,180	1	120
5 ~ 10	3	7,495	-	-	1	500	-	-	3	185	-	-
10 ~ 20	9	35,530	3	430	3	1,730	-	-	3	1,830	-	-
20 ~ 30	2	600	-	-	-	-	-	-	4	5,530	-	-
30 ~ 50	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1,000	-	-
50 ~ 100	1	600	-	-	1	300	-	-	2	1,035	-	-
100 ~ 500	1	19,500	-	-	1	200	-	-	2	1,200	-	-
500 ~ 1,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,000 ha以上	1	1,909	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

6 販売農家、自給的農家、土地持ち非農家別耕作放棄地面積

～耕作放棄地面積は引き続き増加～

耕作放棄地面積は13,780haで前回に比べ1,012ha、7.9%増加した。これを農家分類別にみると、総農家で616ha、8.7%増加し、土地持ち非農家で396ha、7.0%増加した。また、総農家のうち、販売農家は943ha、21.0%減少したのに対し、自給的農家は、1,559ha、60.3%の増加となっている。

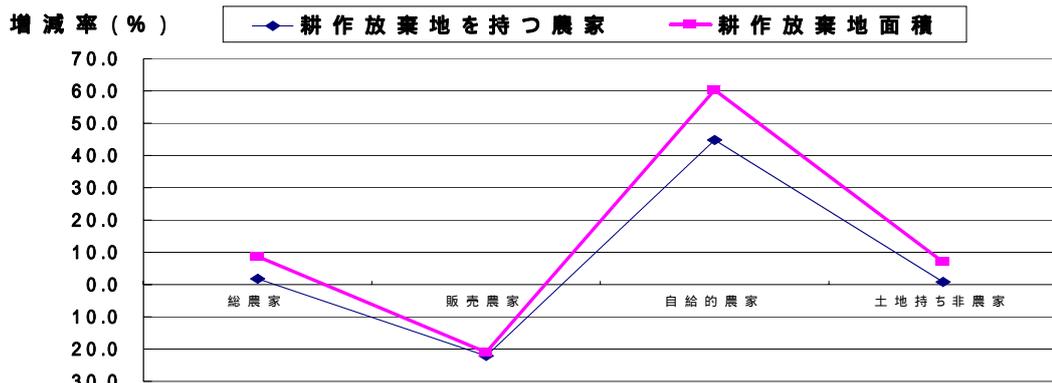
（詳細は、統計表P114参照）

表35 販売農家、自給的農家、土地持ち非農家別耕作放棄地面積等の推移

単位：戸、a、%

	計	総農家						土地持ち非農家	
		耕作放棄地を持つ農家数	面積	販売農家		自給的農家		耕作放棄地を持つ農家数	面積
				耕作放棄地を持つ農家数	面積	耕作放棄地を持つ農家数	面積		
平成17年	1,377,961	24,356	769,860	11,981	355,249	12,375	414,611	19,357	608,101
12	1,276,735	23,919	708,243	15,372	449,517	8,547	258,726	19,207	568,492
増減率	7.9	1.8	8.7	22.1	21.0	44.8	60.3	0.8	7.0

図12 総農家（販売農家＋自給的農家）、土地持ち非農家別耕作放棄地面積等の増減率



## 2 統計表